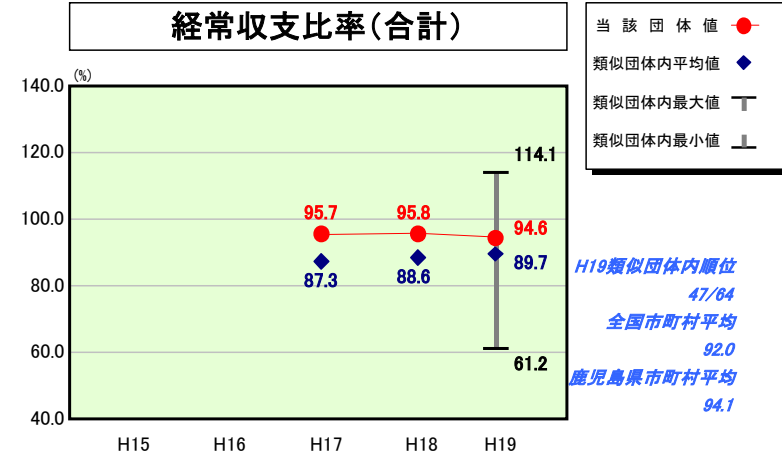


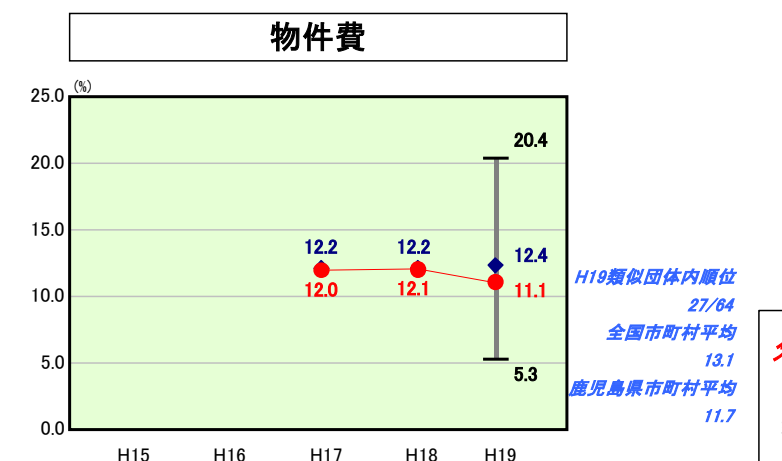
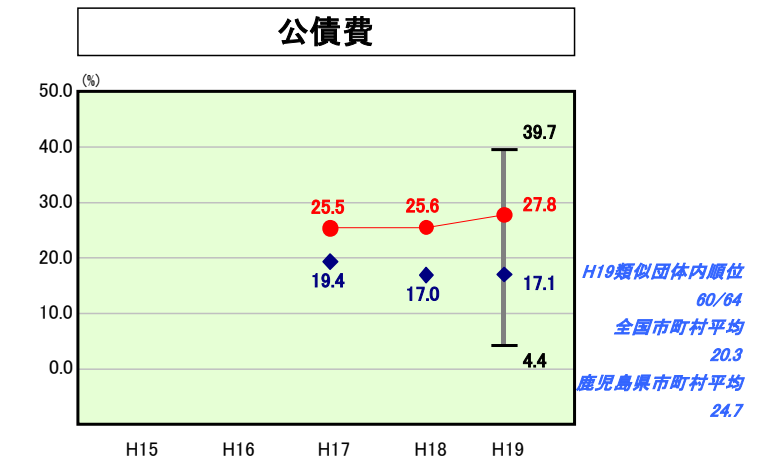
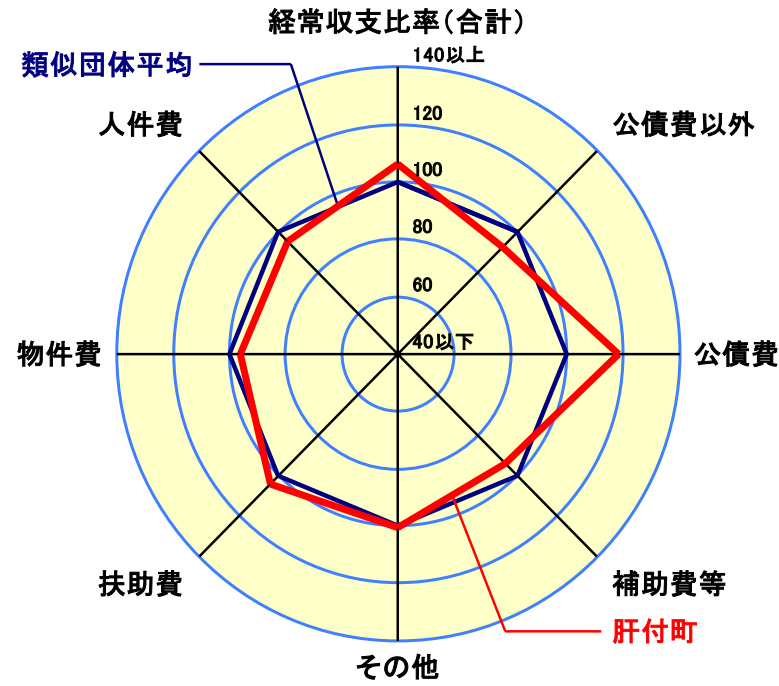
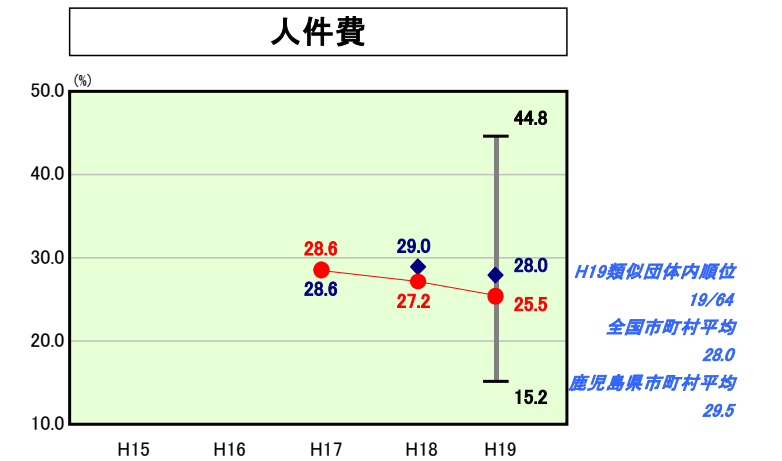
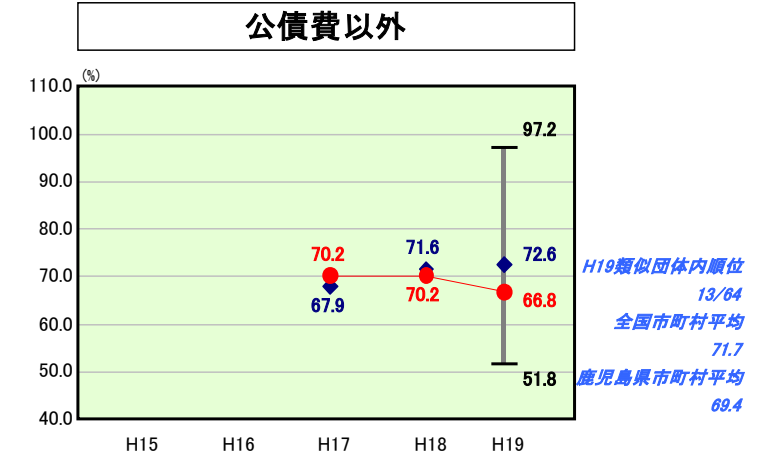
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 肝付町

経常収支比率の分析



人口	18,452人(H20.3.31現在)
面積	308.12 km ²
歳入総額	10,596,857千円
歳出総額	10,362,128千円
実質収支	234,729千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※人件費
 類似団体平均より下回っているが、新規採用の抑制等を行い、今後5年間で33人(▲12.5%)削減するなど、適正な定員管理を実施し人件費の適正化に努める。

※物件費
 類似団体平均とほぼ同数値ではあるが、合併等を活かした内部管理経費の徹底した削減と効率的な執行に努める。

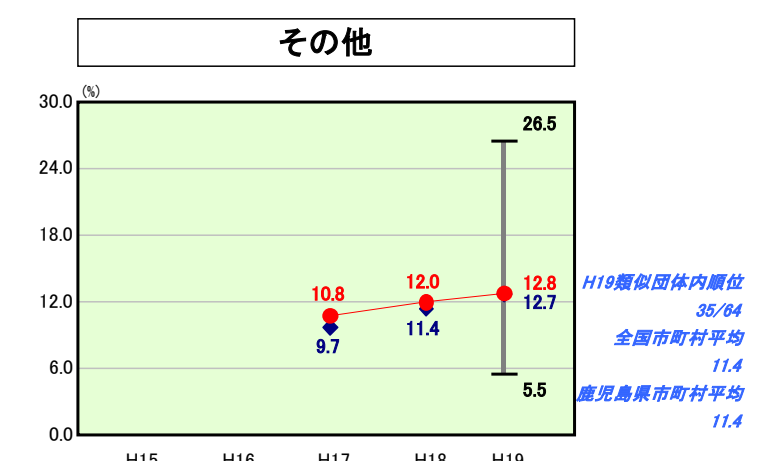
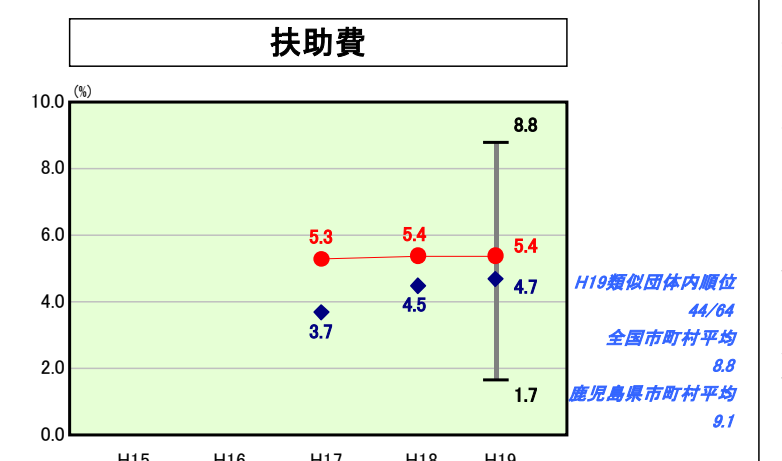
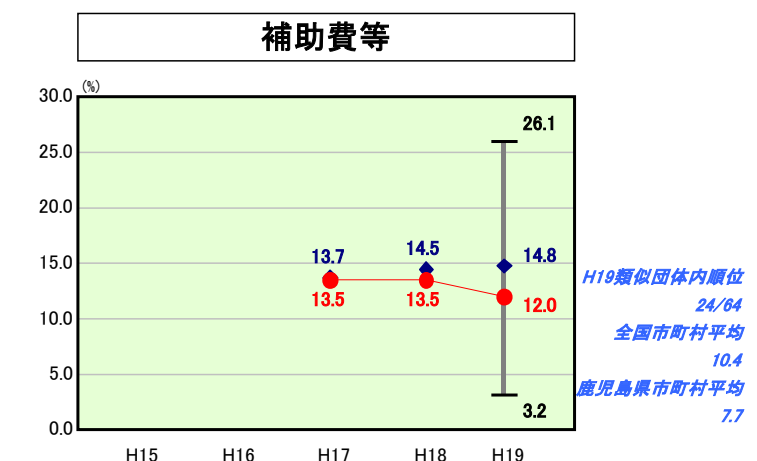
※扶助費
 類似団体平均を上回っているが、その要因として高齢化に伴う老人福祉費(老人福祉施設入所費等)の額が膨らんでいることが挙げられる。今後ますます増加が見込まれるため対象者の範囲の見極めや給付額の見直しなど進めていく必要がある。

※補助費等
 類似団体平均を下回っているが、今後とも町単独補助金についてその必要性や効果等を検証し補助金の適正化に努める。

※公債費
 類似団体平均を上回っているが、その要因として近年整備した複合施設・観光施設が挙げられる。今後、普通建設事業の緊急度、住民ニーズ等を的確に判断し、新規地方債の発行抑制や繰上償還、低利資金への借換などを行い負担の抑制に努める。

※その他
 類似団体平均を上回り且つ上昇しているのは、繰出金の増加が主な要因である。高齢化に伴う老人保健、介護保険特別会計、施設更新による簡易水道特別会計への繰出支出である。今後繰出を受ける特別会計、公営事業会計の経営努力や内部経費削減などによる取組を強化し、普通会計側の負担額を減少するよう努める。

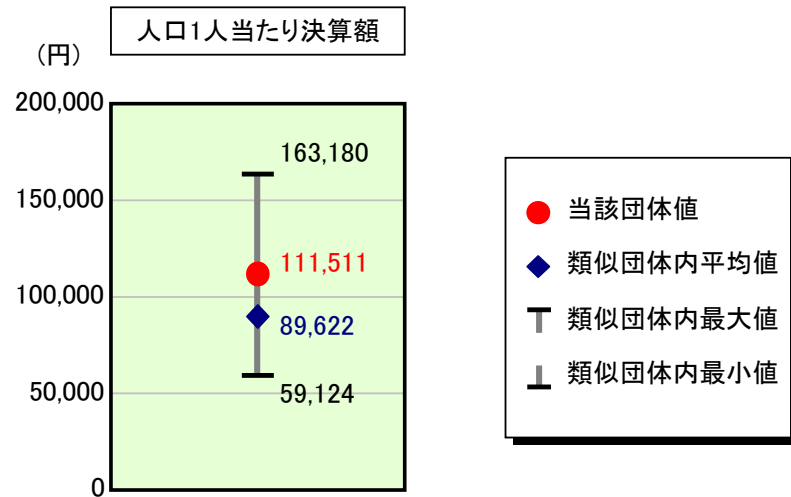
※普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っているが、学校改修事業、漁港整備等が主な要因である。事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら事業は行っているものの、今後より一層の事業峻別を行い普通建設事業費の総量の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 肝付町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

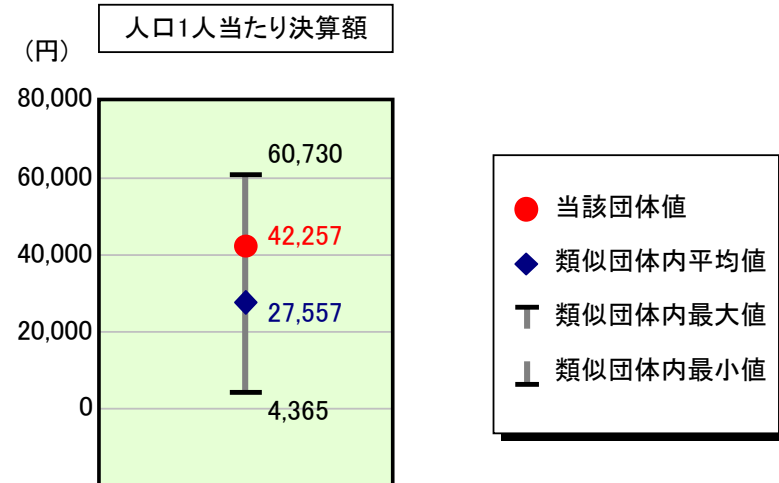
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,636,333	88,681	75,850	16.9
賃金(物件費)	94,533	5,123	4,730	8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	235,293	12,752	11,781	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,358	5,222	3,621	44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,802	6,926	1,291	436.5
▲退職金	▲132,725	▲7,193	▲8,060	▲10.8
合計	2,057,594	111,511	89,622	24.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.00	8.34	2.66
ラスパイレス指数	96.9	95.3	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

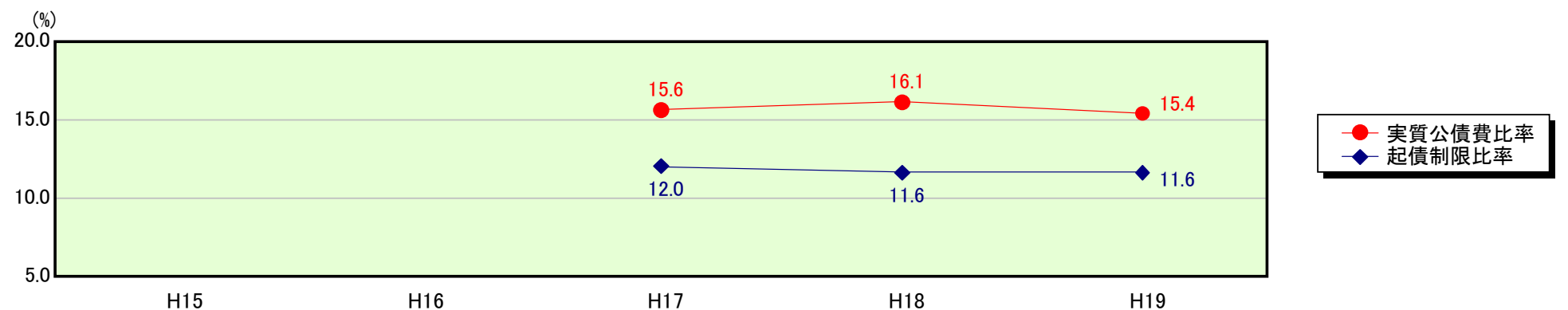


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,692,707	91,736	40,173	128.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,629	7,350	12,040	▲39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,422	4,413	6,608	▲33.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,567	898	1,241	▲27.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,653	90	28	221.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,148,252	▲62,229	▲32,533	91.3
合計	779,726	42,257	27,557	53.3

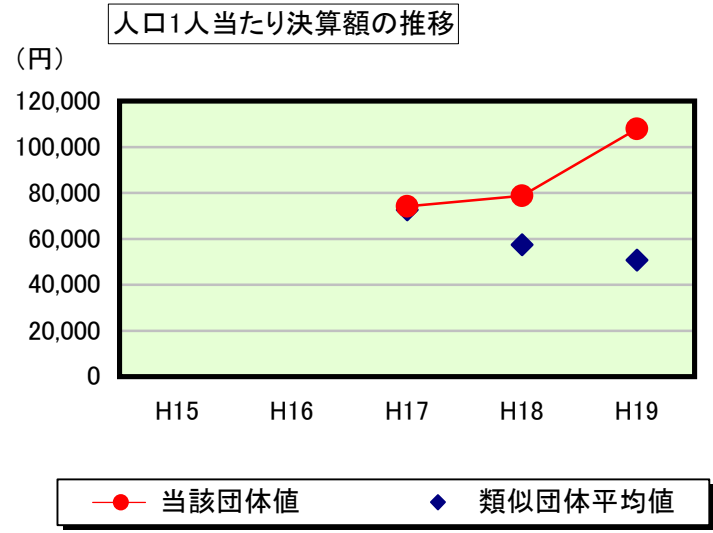
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,413,511	74,111	-	72,650	-	-
うち単独分	890,231	46,675	-	35,523	-	-
H18	1,481,131	78,758	6.3	57,400	▲ 21.0	27.3
うち単独分	951,425	50,592	8.4	34,972	▲ 1.6	10.0
H19	1,990,985	107,901	37.0	50,788	▲ 11.5	48.5
うち単独分	929,062	50,350	▲ 0.5	26,521	▲ 24.2	23.7
過去5年間平均	1,628,542	86,923	21.7	60,279	▲ 16.3	38.0
うち単独分	923,573	49,206	4.0	32,339	▲ 12.9	16.9